

おわりに

「第2章 評価の結果」に示した委員からの意見に対しては、以下のように対応していくこととする。

#### ■ 研究マネジメントについて

優先的かつ速やかに解決すべき課題に対して引き続き迅速に対応する研究のみならず、現状では施策化・事業化されていないが中長期的な視点から対応していくことが必要な課題対応の研究に対しても取り組んでいく。

現場指導については、引き続き土研、建研、港湾研等と連携して取り組んでいく。

共同研究等の枠組みを活用し、また他省庁の研究機関等とも連携しながら研究シーズの発見にも取り組んでいく。

#### ■ 研究成果の発信について

研究成果等の情報発信については、取り組み体制の強化を含め、改善検討を進める。

データベースについては、各種データ・ナレッジ等の更なる蓄積は着実に進めつつ、ユーザビリティ等の観点から拡張の検討を進める。また、様々な主体による利用の便に供するよう、出来る限りデータベースの公開に努める。

#### ■ 評価方法について

国総研で行っている活動について、年度毎の活動をグラフで定量的に説明すること等により、評価をわかりやすくするなど評価方法について検討していく。

#### ■ グローバル化への対応

世界の研究者が集まる国際会議等に職員を派遣し、技術政策に係る研究内容やその成果の周知・普及に積極的に取り組む。

また、土木学会国際センターの活動への参画をはじめ各分野においても国際的な周知・普及活動に注力していく。

#### ■ 震災対応について

災害後の研究活動の成果の普及については、報告会、現場に出向いた説明会の開催や、相談窓口の設置等を行っているところであり、引き続き成果の活用・普及に向けた取り組みを進めていく。また、災害対応時にも、他機関との情報共有に積極的に取り組んでいく。

「粘り強い堤防等の津波からの多重防御、減災に関する研究」をはじめとして、引き続き“復興力の高い国土づくり”の視点も持った研究活動を進めていく。また、25年度予算においても、「回復力に富んだ下水道施設を形成するための耐震補強優先度の評価手法に関する研究」を盛り込んでいる。

今後とも福島を含めた被災地の復興に向け技術支援に努めていく。